

UTokyo **COMPASS** 

多様性の海へ： 対話が創造する未来

Into a Sea of Diversity: Creating the Future through Dialogue

指定国立大学法人
第4期中期目標期間3年目フォローアップ



I. 指定国立大学法人構想の進捗状況

1. 人材育成・獲得
2. 研究力強化
3. 社会連携
4. 大学運営・経営機能の強化

II. 今後の展開



指定国立大学法人構想の主な成果

構想調書・工程表で示した主な目標と達成状況

人材育成・獲得

ダイバーシティ &
インクルージョン
(D&I)



多様性包摂共創センター
IncluDEの設置（令和6年度）

研究力強化

卓越した研究拠点
の強化・拡充



新世代感染症センターUTOPIA
の設置(令和4年度)

社会連携

関連ベンチャーの
年間30社創出



毎年30社以上の増
(令和5年度末で577社、平成28年度比272社増)

大学運営・経営
機能の強化

非目的指定寄付金残高
200億円の構築



令和5年度時点で43.7%（87.4億円）
令和5年度の寄付総額54億円
（うち非目的指定22.75億円）

構想調書の内容を着実に実施。

学部教育改革

横断型教育プログラム

新しい課題に向けて異なる分野の知をつなぐ横断型教育プログラムを展開。定められたテーマに沿って、複数の教育部局において開設している講義・演習等をひとまとまりとして履修するもので、所属する教育部局固有の教育カリキュラムに加えて履修。現在では14のテーマでプログラムを展開。どれもこれまでにない新しい創造的領域に挑戦するもの。

サイバーセキュリティ教育プログラム
CyberSecurity
情報セキュリティ教育研究センター
e-mail: education@si.u-tokyo.ac.jp
https://si.u-tokyo.ac.jp/CyberSecurity/

エネルギー総合学教育プログラム
Education Program of Comprehensive Energy Sciences
エネルギー学連携研究機構
教育プログラム担当
e-mail: croces-edu@croces.t.u-tokyo.ac.jp
https://www.croces.t.u-tokyo.ac.jp/education/

サステナビリティ学際教育プログラム
Interdisciplinary Education Program on Sustainability
サステナビリティ学際教育プログラム事務局
e-mail: iep-admin-group@g.ecc.u-tokyo.ac.jp
https://utccs.u-tokyo.ac.jp/program/

半導体教育プログラム
Semiconductor Education Program
for Interdisciplinary Research and Innovation
工学系研究科附属システムデザイン/研究センター
e-mail: semiconductor-education@dlab.t.u-tokyo.ac.jp
http://www.dlab.t.u-tokyo.ac.jp/Semiconductor/

※令和4年度以降に開設されたプログラム例

UTokyo ONE (UTONE) の構築

UTONE



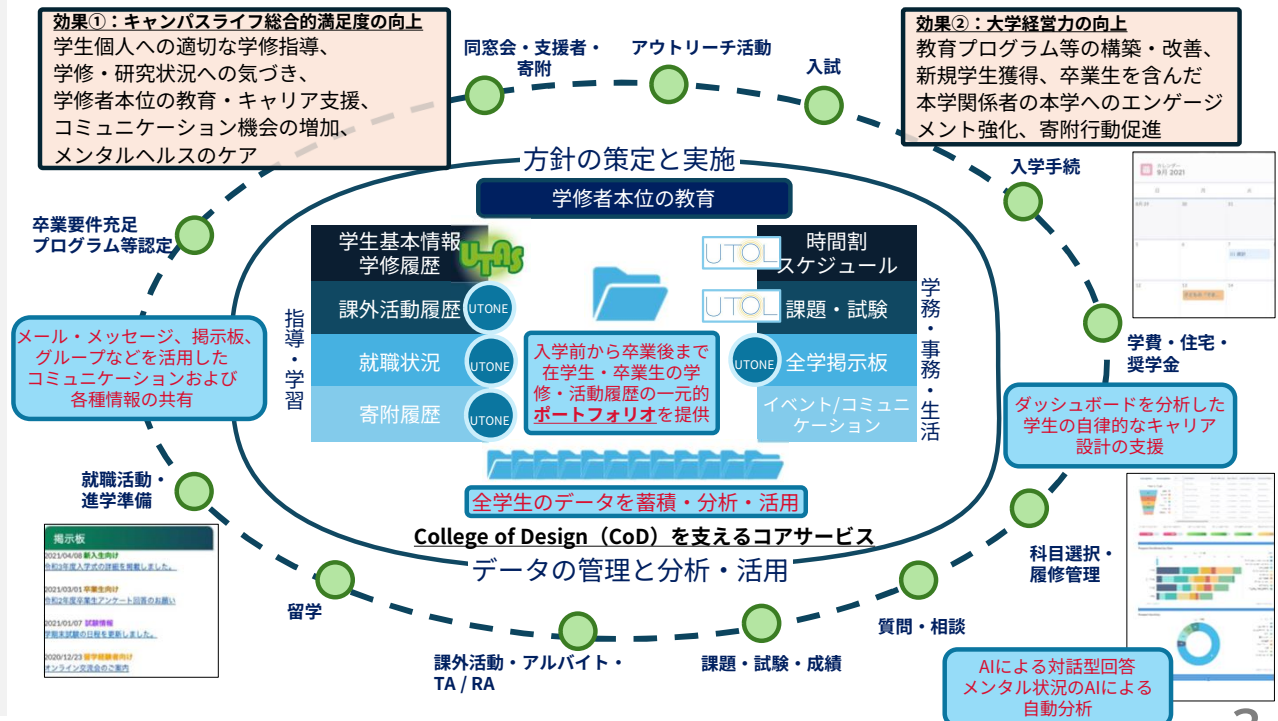
UTONE：東京大学版の高度先進的 キャンパスマネジメント(学修支援)システム

UTONEの構築・導入により、個々の学生の学習や諸活動の履歴と成果をデータで蓄積・可視化し、**学生自ら主体的に利用可能な教育支援ツール**として確立するとともに、**教育改革サイクルの構築**を目指す。実装を期待される機能として、各学生の学修情報や社会活動、国際交流活動、オンキャンパスジョブ、短期留学などの**キャンパス内外での学修をはじめとした多様な活動に関する情報を学生自身が一元的に蓄積・管理・閲覧**できる機能、東大版学修ポートフォリオ機能、蓄積情報を個人を特定しない形で分析することで大学全体での教育プログラム等の構築や改善、新規学生獲得など**大学IRのための基盤提供**機能、さまざまな場面（学生間、学生と教職員、教職員と執行部他）の**コミュニケーションを向上**させる機能等が想定されている。

2022年度中にPEAK（教養学部英語コース）において導入し、順次全学展開を予定。

UTokyo ONE (UTONE) 概要

在学生・卒業生へ個別最適化されたワンストップ・サービスを提供し、大学へのエンゲージメントを強化する
College of Designを支えるコアサービスの提供



※UTOL (LMS) およびUTAS (学務システム) 他、全学既存システムと連携して構築を進める

大学院教育改革

国際卓越大学院教育プログラム（WINGS: World-leading Innovative Graduate Study Program）の実施

高い研究力と専門性をもって人類社会に貢献する博士人材を育成するため、研究科等が連携して構築した修博一貫（又は学修博一貫）の学位プログラムとして展開。2024年現在19プログラムを開設。

国際卓越大学院人文社会系研究科次世代育成プログラム	先進基礎科学推進国際卓越大学院	統合物質・情報国際卓越大学院	数物フロンティア国際卓越大学院
教育研究創発国際卓越大学院	グローバルサイエンス国際卓越大学院コース	高齢社会総合研究国際卓越大学院	プロアクティブ環境学国際卓越大学院プログラム
先端ビジネスロー国際卓越大学院プログラム	宇宙地球フロンティア国際卓越大学院プログラム	量子科学技術国際卓越大学院	知能社会国際卓越大学院
先端経済国際卓越大学院	変革を駆動する先端物理・数学プログラム	環境調和農学国際卓越大学院	社会デザインと実践のためのグローバルリーダーシップ養成国際卓越大学院プログラム
グローバル・スタディーズ・イニシアティブ国際卓越大学院	未来社会協創国際卓越大学院	生命科学技術国際卓越大学院	

SPRNG GX,BOOST NAISの実施

SPRING GX

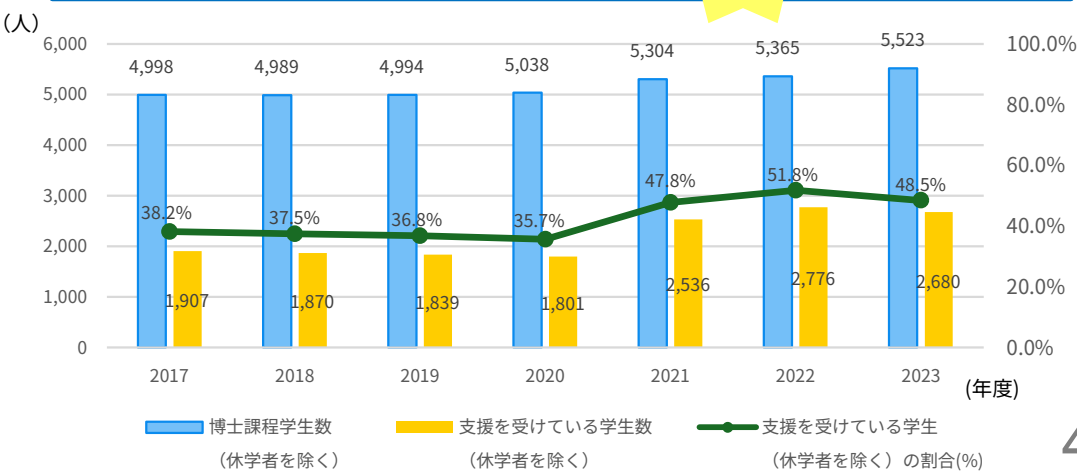
グリーントランスフォーメーション（GX）実現に向けて活躍する人材の育成を目的とするプロジェクト。GXを「社会の変革」と位置付け、理工系のみならず全学博士課程学生を対象とし、ほぼ全研究科の学生が参加している。合計で最大1,154名への経済的支援を実施する

BOOST NAIS

次世代のAI研究を開拓・牽引するための人材を育成するプロジェクト。2024年度から開始。SPRING GX との密な連携のもとに実施され、プロジェクト生は、BOOST NAISが提供するコンテンツの他、SPRING GXが実施する全てのキャリア開発・育成コンテンツの提供を受けることができる。合計で、最大75名への経済的支援を実施する。

大学院学生への経済的支援

＜ベンチマーク・目標達成状況＞
月15万円以上の経済的支援を受けている博士課程学生
【目標】2027年度：50%
【現在】2023年度：48.5%
ほぼ達成



国際感覚をはぐくむ教育

グローバル教育センター (GlobE)

<目標達成状況> 2023年設立

学生の国際化をサポートするための学内共同
教育研究施設として2023年4月1日設立

グローバル教養科目

交換留学生を含む本学学生が、現代社会が直面する喫緊の課題を
英語で学ぶ。特に「SDGs」に関するトピックを扱う。

<目標達成状況>

【目標】2027年度：開講数75、受講者数1,500人

【現在】2024年度：開講数31、受講者数 294人

UTokyo Global Unit Courses (GUC)

2021年に開始した全世界の大学生対象の短期プログラム。
今年は6月中旬～7月に開講し、初めて対面で海外学生を受け入れ。
オンラインを含む全受講生207名のうち196名の学生が来日。本
学教員による専門の授業を1～2週間受講。

<目標達成状況>

【目標】2027年度：講義数30

【現在】2023年度：講義数18

AUW※サマープログラム・シンポジウム

※ Asian University for Women

2024年度は「身体・環境・サステナビリティ」をテーマに、
ファーストリテイリング財団の支援を受け、バングラデシュのア
ジア女性大学 (AUW) との合同サマープログラムを実施。

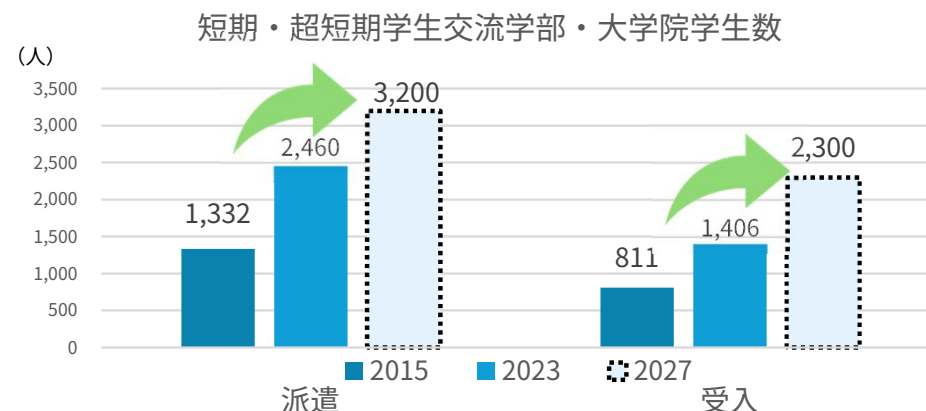
学生の派遣・受入事業の促進

<目標達成状況>

短期・超短期学生交流学部・大学院学生数

【目標】2027年度派遣：3,200人、受入：2,300人

【現在】2023年度派遣：2,460人、受入：1,406人



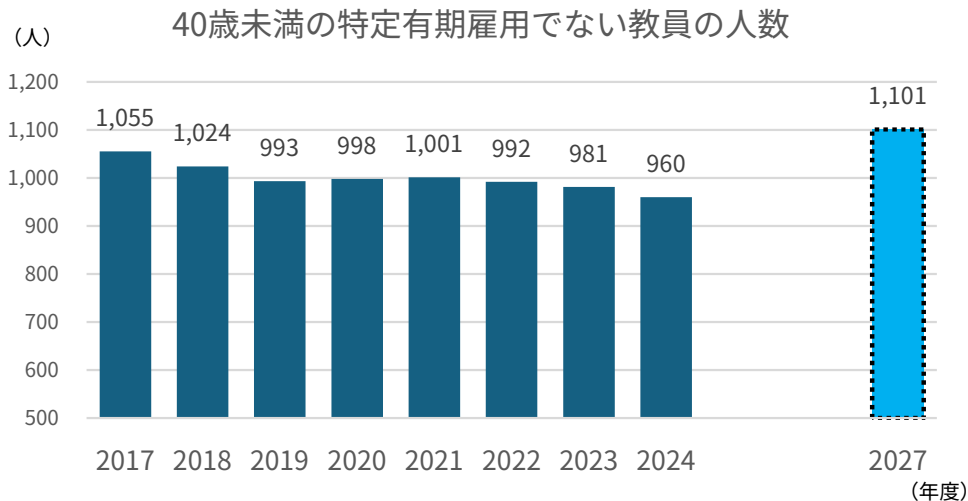
若手研究者支援

優秀な若手研究者の獲得

<ベンチマーク・目標達成状況> 40歳未満の特定有期でない教員数

【目標】2027年：1,101人以上

【現在】2024年：960人



東京大学卓越研究員制度

東京大学に着任して3年以内の卓越した若手研究者が自らの研究テーマを追求し、自立して研究に取り組む環境を整えるためのスタートアップの支援として、2016年度開始。国内外から新進気鋭の若手研究者が集まり自由に研究に専念できる環境を整備することで、卓越した若手研究者を育成するとともに、彼らの活躍する姿をロールモデルとして、優秀で意欲的な学生が研究者を志向する好循環を生み出す。

【推薦型の場合】

対象：・研究エフォートが50%以上

・博士号取得者又は同等の能力を有すると部局長が認めた者

・40歳以下（文系又は教授は45歳以下）

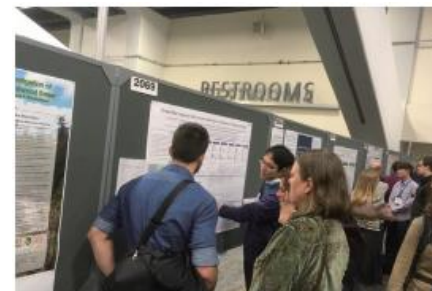
・公募時に定める雇用形態の職務に就任後3年以内

支援内容：スタートアップ経費（年額300万円）を2年間配分

国際展開力の養成

若手研究者の国際展開事業

本学の優れた若手研究者に対し、海外派遣（期間を1ヵ月以上1年以内とする）に係る往復交通費及び派遣滞在費を支援し、海外での研鑽の機会を付与することで戦略的な育成を図る。あわせて派遣元に環境整備費を支給することで、海外に派遣しやすい部局等の環境を醸成し、海外派遣の活性化による更なる本学の研究力の向上を図る。



優秀な研究者の獲得

国境を超えた人材の獲得

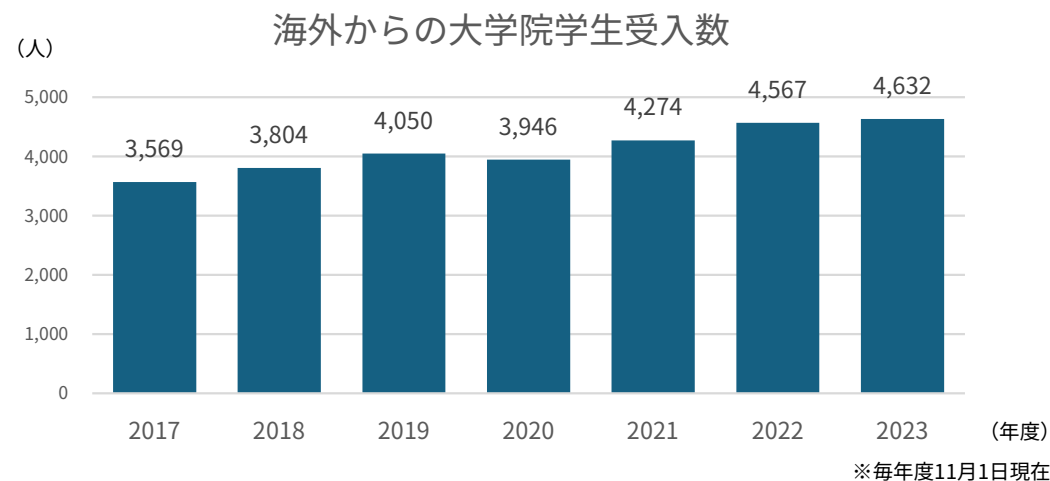
クロス・アポイントメント制度、スプリット・アポイントメント制度、東京大学特別教授制度、年俸制給与等の柔軟な人事措置等を引き続き活用。

<ベンチマーク・目標達成状況> 海外からの大学院学生受入数

【実績】

2023年度：4,632人

2017年度：3,569人

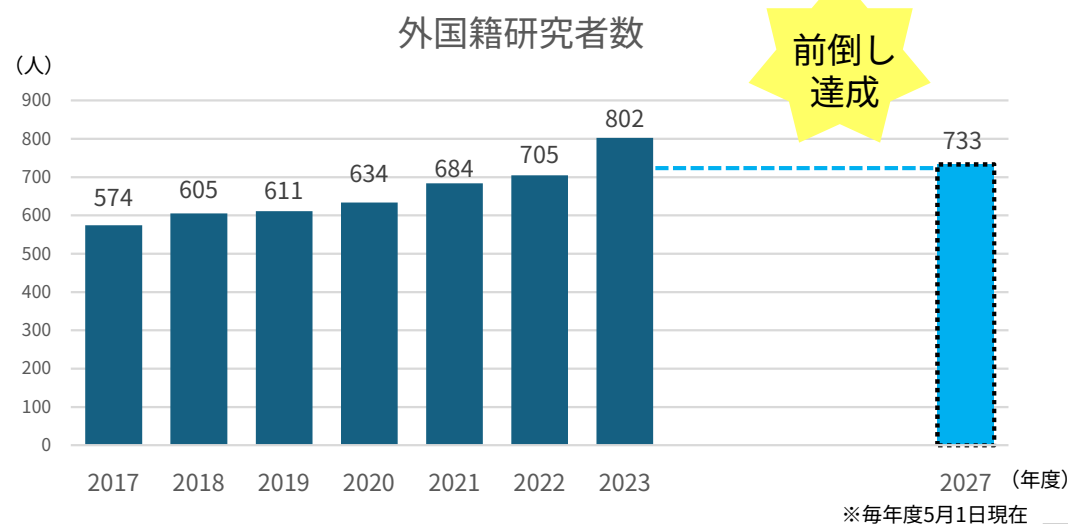


<ベンチマーク・目標達成状況> 外国籍研究者数

【目標】2027年度733人（2019年比20%増）

【現在】2023年度802人

❖ 研究力強化についての「研究者の国際的な活動・連携」の指標としてのベンチマークでもある。



ダイバーシティ & インクルージョン

ダイバーシティ研究推進とキャンパスの多様性包摂性向上

「東京大学 ダイバーシティ & インクルージョン宣言」制定

UTokyo Compassにもとづき、東京大学が学術における卓越を達成し、知のイノベーションを生み出し、グローバルに活躍する人材を輩出するためには、ダイバーシティ（多様性）の尊重およびインクルージョン（包摂性）の向上を一層推進していくことが重要であるとの認識に立ち、2022年6月に制定。2024年2月、フォローアップとして「東京大学における性的指向と性自認の多様性に関する学生のための行動ガイドライン」を制定。

多様性包摂共創センター（IncluDE）の設置

バリアフリー支援室と男女共同参画室を発展的に統合してDEI実践部門とし、新設のDEI研究部門およびDEI共創推進戦略室の、2部門1室からなる組織として2024年4月に開設。

ジェンダー・エクイティとバリアフリーの推進の現場からの知見を研究にインプットし、需要・ユーザ々主導のDEI社会デザインに関わる研究分野の拠点となると同時に、最新の研究成果を実践に活かす研究と実践の好循環を創出する。



女性教員比率の向上

女性人事加速サポート

UTokyo Compassのもと、女性教員比率25%の達成に向け、女性教員数及び女性教員比率が上昇している部局を対象とした新たな人件費支援制度の策定や既存支援制度の支援枠を倍増する等の取組みにより推進。

令和4年度には、科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（女性リーダー育成型）」の取組機関として選定され、同事業のもと、女性リーダーの育成に向けた施策「UTokyo男女+協働改革 #WeChange」を開始し、取組みを加速。



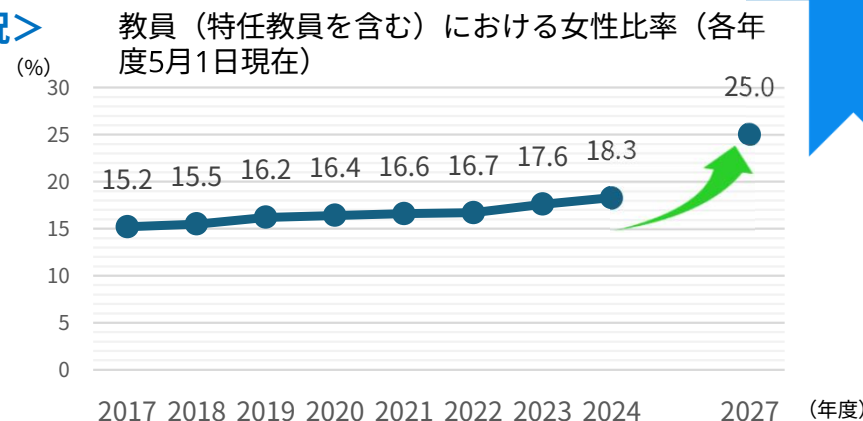
<ベンチマーク・目標達成状況>

女性教員比率の向上

教員（特任教員を含む）における女性比率（各年5月1日現在）

【目標値】2027年度：25%

【現在】2024年度：18.3%



学術研究の振興

ワクチン開発のための研究開発拠点

2022年10月18日設置

国際高等研究所 新世代感染症センター UTOPIA

The University of Tokyo Pandemic preparedness, Infection and Advanced research center



世界のトップレベルの研究者が、分野の壁を越えて力をあわせ、感染症対策、ワクチン開発に挑む。

これまで感染症研究には関わっていなかったAI、構造生物学、社会科学など異分野の研究者も集結。

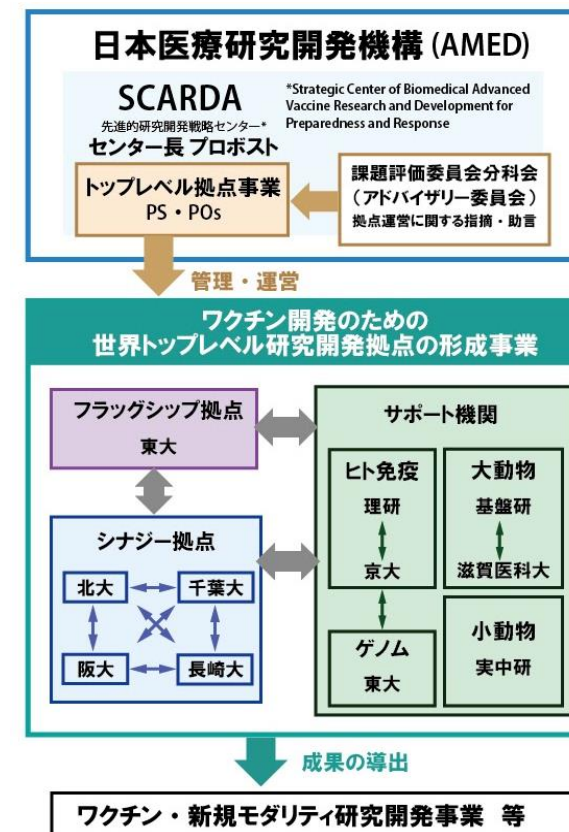
海外機関とのネットワークによる協力体制。



AMED-SCARDAのフラグシップ拠点

100 Days Missionへの対応

機構長
河岡 義裕



世界的研究ニーズへの対応

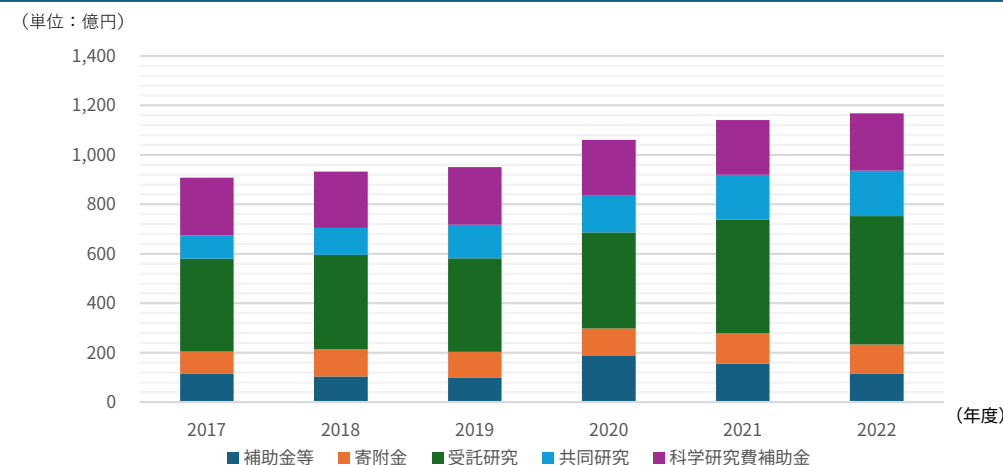
<ベンチマーク・目標達成状況>

世界的課題解決のための
国内外の研究資金の獲得額

【実績】

2022年度：1,168億円

2017年度：908億円



※2019年から2020年にかけて補助金が急増しているのは、コロナ関連の補助金を受けたもの。

学術研究の振興

国際ネットワークの強化

東京大学国際高等研究所に設置したカブリ数物連携宇宙研究機構（Kavli IPMU(WPI)）、ニューロインテリジェンス国際研究機構（WPI-IRCN）、東京カレッジなど世界トップレベルの研究拠点の活動を推進し、海外機関から多様で優れた研究者、若手研究者を積極的に招聘している。

R5年度においては、Kavli IPMU(WPI)で展開しているセミナー、研究集会、共同研究で招聘した海外機関からの研究者の人数は約350名、東京カレッジでは海外の卓越した研究者・知識人を延べ31名を来日招聘した他、講演会・シンポジウム・対談動画の配信等をオンサイト・オンラインで計61回開催し、延べ62名の海外研究者等が登壇するなど国際ネットワークの強化に努めている。

目標
達成

<目標達成状況>

海外から招聘する研究者数

国際高等研究所に設置したカブリ数物連携宇宙研究機構（Kavli IPMU(WPI)）、ニューロインテリジェンス国際研究機構（WPI-IRCN）、東京カレッジなど世界トップレベルの研究拠点が招聘する海外機関研究者数（オンラインによる研究会・イベント等への参加を含む）

【目標】：600名/年（第4期中期目標期間中の平均）

【現在】：679名（2022年度・2023年度平均）

Kavli IPMU・ICRR合同一般講演会

「重力波 × 数値計算宇宙論」

2023年12月10日

カブリ数物連携宇宙研究機構と東京大学宇宙線研究所（ICRR）による合同一般講演会「重力波 × 数値計算宇宙論」を東京大学安田講堂およびオンラインのハイブリッドで開催した。飛騨市神岡町の地下で捉える重力波、宇宙を使って測るニュートリノの質量について講演がなされた。



東京カレッジ

ザ・サロンー 東大教授との対話シリーズ シーズン1

2023年12月1日～2024年1月19日

東大の文系の卓越研究者をゲストに迎え、東京カレッジの島津直子教授と、東京カレッジに滞在中のJohn Lie UC Berkeley教授（東京カレッジ招聘教員カリフォルニア大学バークレー校教授）がホスト役を務める対談シリーズ。専門分野の壁を超えた対話が繰り広げられた。



目標
達成

<目標達成状況>

国際共著論文数

国際高等研究所に関わる教員の国際共著論文数

【目標】：300本/年
（第4期中期目標期間中の平均）

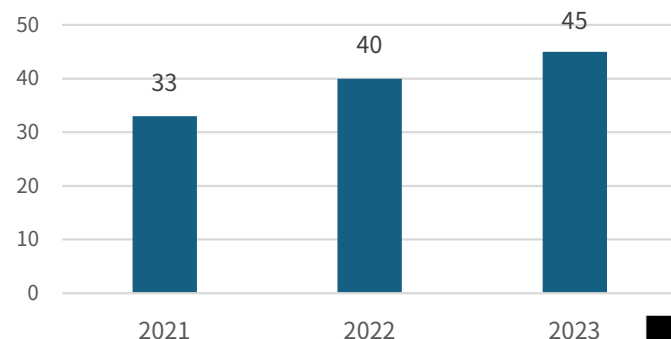
【現在】：342本/年
（2022年度・2023年度平均）

学術研究の振興

研究データの管理・利活用

データプラットフォームイニシアティブ登録プロジェクト
 本学内のデータプラットフォーム関連研究領域の様々な教育・研究プロジェクトをカテゴリ別に分類し、可視化・発信

データプラットフォームイニシアティブ登録プロジェクト
登録数（累積）



データ活用社会創成プラットフォーム mdx

大学・研究機関で共創する産学官連携のためのデータプラットフォーム。用途に合わせてオンデマンドで短時間に構築・拡張・融合できる、データ収集・集積・解析機能を提供する。分野を超えたデータ科学や情報科学の知見、様々なデータやソフトウェアなどを迅速・効率的に連携させたデータ活用の実現を目的として導入。

2021年9月 試験運用開始、2023年5月 正式運用へ移行。

1 SINETを活かしたリアルタイム収集・集積・解析環境の動的な構築

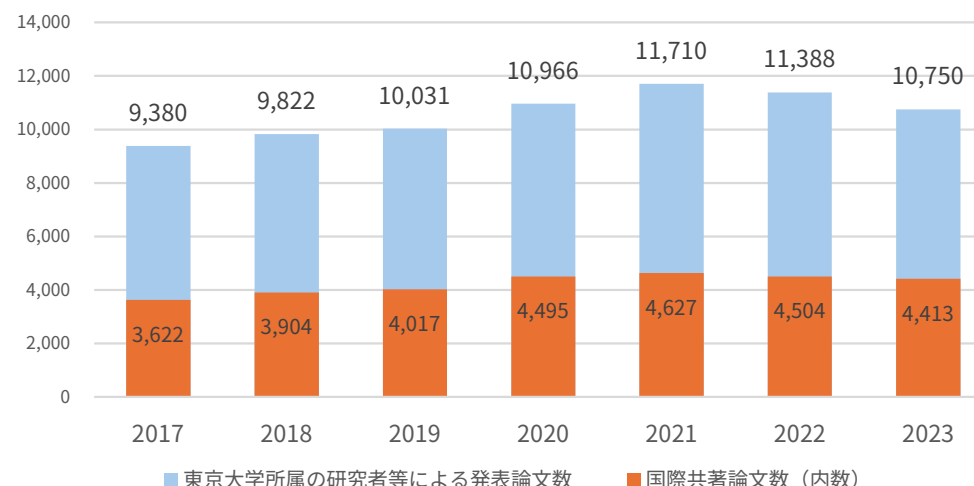
2 高性能計算環境によるデータ科学と計算科学の融合

3 異種データ・異種知識の融合活用の促進と利用者支援

発表論文数

出典：Scival（2024年7月30日アクセス）

国際共著論文数および論文数は、2017年から2021年まで右肩上がりが増加していたが、コロナ禍の影響などもあり、直近はやや減少した。国際的な研究ネットワークの形成や研究時間の確保に引き続き務めていく。



文書・図書・モノのリスト化

文書・図書・モノのリスト化

本学における学術資産のリスト化・利活用を継続して進めるべく、多様な学術資産をウェブ公開する手段として、東京大学デジタルアーカイブズ構築事業を実施し、学内所蔵資料のデジタル化、デジタルアーカイブ公開を継続的に促進。

研究データの管理・利活用

- 図書館の情報提供体制や学術資産のアーカイブ機能を強化するとともに、IoT・衛星等の観測データや博物館・各研究所等で取得される大量のデータの保存、登録、解析支援などの機能を強化して学術資産の利活用を促進する。
- 研究データの管理・利活用の促進および、オープンアクセスの促進を目的として、令和5年2月に「東京大学研究データ管理・利活用ポリシー」および「東京大学オープンアクセスポリシー」を制定。

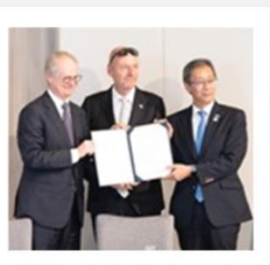
知識集約型産業集積形成のための拠点整備

量子・AIをめぐる海外機関との連携強化

シカゴ大学、IBM、Google間の量子パートナーシップの締結

1. 東京大学ーシカゴ大学ーIBM (\$100M)
2. 東京大学ーシカゴ大学ーGoogle (\$50M)

いずれも10年間のパートナーシップ



G7広島サイドイベントとして、ブリンケン国務長官、永岡文科大臣(当時)立ち会いのもとで締結

AI House Davos

2024年1月15日～19日

AIの様々な側面について議論するためのプラットフォーム
Merantix、Swisscom、ETH AI Center等とともに“Initiator”として参画



マイクロソフトと基本合意書の締結

GX、D&I、AI研究の推進に向けたパートナーシップ



国際連携研究拠点の形成

国内における国際連携研究拠点

Planetary Health Innovation Center (PHIC)

フランスパスツール研究所の日本拠点「日本パスツール研究所」の設立に協力するとともに、同研究所の一部門をなす「PHIC」における協働を本格稼働。

グローバルヘルス、ライフサイエンスなどの幅広い分野で、国際共同研究、学生の研修、スタートアップを奨励。経団連とPHICの間で「プラネタリーヘルス産学連携イニシアティブ」を立ち上げ。



(写真提供：在京フランス大使館)

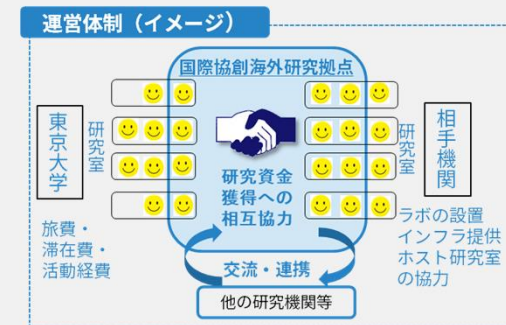
国外における国際連携研究拠点

UTokyo-KI LINK Lab (Link for Innovative Network and Knowledge)

スウェーデン・カロリンスカ研究所とのLetter of Intentを締結し、カロリンスカ研究所内にラボを設置。

若手人材育成、新たな研究分野の開拓、技術開発、起業支援等のハブとして機能。高い独創性と卓越性を有する世界最高水準の先端的研究・教育を推進。

これをパイロットケースとして、「国際協創海外研究拠点」の制度化に着手。



産学協創

組織対組織型の産学協創の推進

本丸エリアから東京・日本の未来を創造



三菱地所株式会社と2022年10月に産学協創協定を締結。
地球と人類社会の豊かな未来の創造という理念を共有。複層する社会課題の解決に向け、東京・日本の未来を創造するため、本郷から本丸エリアにイノベーション創出・成長のエコシステム拠点を構築。

自律型・分散型社会の主導に挑む



東日本電信電話株式会社（NTT東日本）と2024年4月に産学協創協定を締結。
地域循環型社会の実現に向けた、自律・分散型の地域を支える次世代デジタルネットワーク基盤の構築と社会起業家の創出が目的。
「つながる地域 新しいミライ」をテーマに、これからの日本を支える、各地域が自律的に経済活動や日々の生活が営めるような自律型・分散型社会の主導に挑む。

「プラネタリーヘルス」の創出



東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）と、心豊かなくらしの実現に向けた「プラネタリーヘルス」創出のため、100年間の産学協創協定を2023年10月に締結。
日本初のプラネタリーヘルスをテーマにしたキャンパス「東京大学 GATEWAY Campus」を開設し、未来のくらしづくりに取り組む。

未来社会が求める医療の実現を目指す



キヤノン株式会社、キヤノンメディカルシステムズ株式会社と、「“個々人のQuality of Lifeを最大化し病とも共生する社会の実現”～個別化医療の社会実装で多様な社会・医療要請を解決～」を共通ビジョンとして2023年11月に産学協創協定を締結。初となる医療分野をテーマに、個々人に見合った最適な医療の提供を通し、Well-Being(心身ともに満たされた状態を表す概念)な社会の実現を目指す。

<目標達成状況>

・文理融合による部局横断の産学協創案件数

【目標】1件（第4期中期目標期間中の合計）

【現在】4件

・組織対組織型の産学協創研究の総額

【目標】2027年度：40億円

【現在】2023年度：35.8億円

・専門性を備えたコーディネーター数

【目標】2027年度：20人

【現在】2023年度：14人

目標を大きく超えて達成

スタートアップエコシステムの形成と拡充

スタートアップエコシステム

学生・教員などの「**社会的価値の開拓者**」としての起業を重視し、不足していた、グローバル展開、ディープテック起業支援、社会起業支援という3つの機能を強化することで、**総合的起業支援体制**を実現

「**3つの拡大**」による起業支援数の飛躍的引き上げ

- ・ 起業支援・成長支援の**対象**の拡大
- ・ **連携ネットワーク**の拡大・強化
- ・ **エコシステムのコミュニティ**の拡大・成長

グローバルスタートアップ
エコシステムを持つ
起業家大学となる

25年後までの
スタートアップ(社会的企業含む)
総数を6,500件
(2023年現在577社)

キャンパス周辺地域の
エコシステムを
世界とつなげる
グローバルエコシステムへ

1

グローバルスタートアップ
投資支援



2

ディープテック起業・
スタートアップ支援



3

社会起業家支援



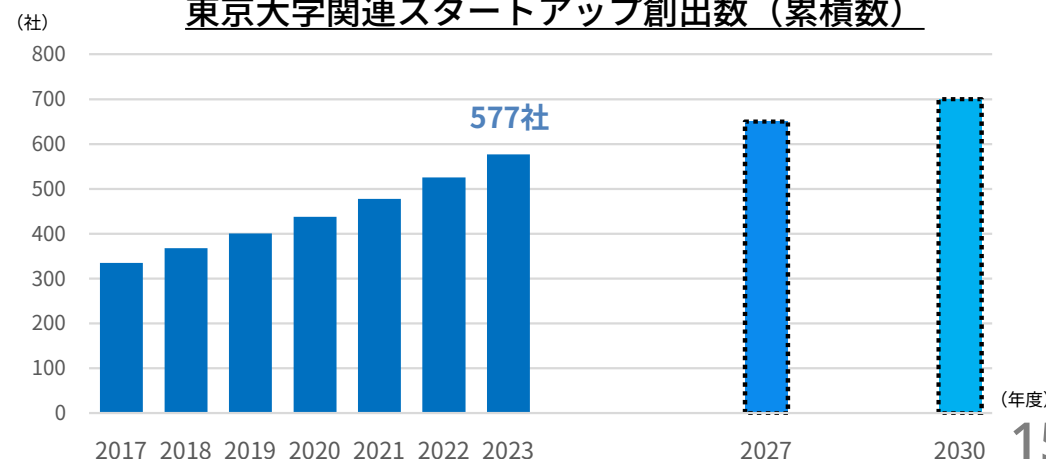
<ベンチマーク・目標達成状況>

スタートアップ事例数

【目標】2030年度700社

【現在】2023年度577社

東京大学関連スタートアップ創出数（累積数）



(年度)

スタートアップエコシステムの形成と拡充

東京大学におけるスタートアップ



東京大学協創プラットフォーム開発

東京大学投資事業会社 / 2016年

協創1号ファンド：ファンド総額250億円、これまで88社に投資(※)、協調直接投資から8社がIPO・M&A
AOI1号ファンド：ファンド総額256億円、これまで35社に投資、1社がM&A

ASAファンド：東京都はLPとして50億円出資

2024年3月末現在

※ 間接投資経由を含む、東大関連ベンチャーへの延べ投資社数



東京大学エッジキャピタルパートナーズ

東京大学関連ベンチャーキャピタル / 2004年

累積額約847億円の5本のファンドを運営、大学関連VCの草分け
約150社に投資し、ペプチドリームなど20社がIPO、20社がM&A

2024年5月末現在



東京大学TLO

東京大学関連技術移転機関 / 1998年

累積で140.1億円のライセンス収入
累積で6,850件の契約を締結

2024年3月末現在

東大関連ベンチャー 主な上場企業

- 株式会社MIXI
- ナノキャリア株式会社
- 株式会社モルフォ
- 株式会社ユーグレナ
- ペプチドリーム株式会社
- 株式会社リプロセル
- 株式会社PKSHA Technology
- 株式会社Finatextホールディングス
- 株式会社QDレーザ
- 株式会社アイデミー

バイオ、化学系スタートアップ

- 株式会社モダリス
- オリシロジェノミクス株式会社
- ペプチドリーム株式会社
- 株式会社リプロセル

<ベンチマーク・目標達成状況>

知的財産等収入/東京大学関連ベンチャーからの収入額

【現在】

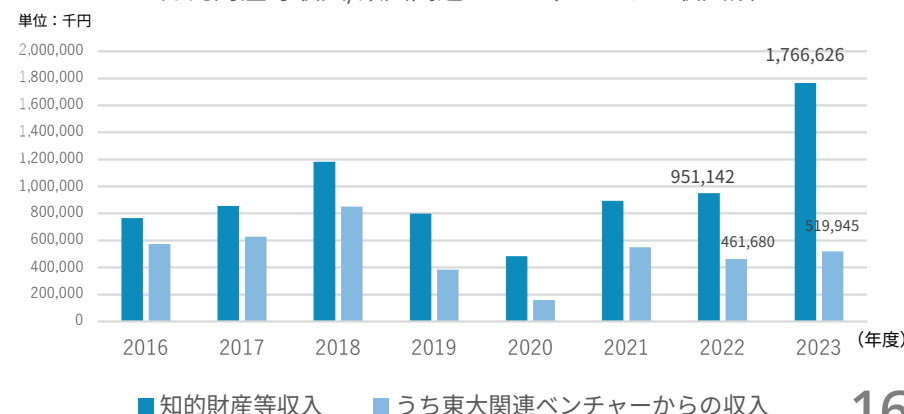
2023年度：17.7億円（うち東大関連ベンチャー5.2億円）

2016年度：7.6億円（うち東大関連ベンチャー5.7億円）

技術移転収入は契約時一時金やマイルストーン等大型の収入による多少の増減が見込まれるものであり、また、東大関連ベンチャーからの収入額も新株予約権売却益を除いた金額で考えると2016年度の3.1億から5.1億円に増額している。右図における増減の推移は許容範囲であり、順調に進捗している。

※2020年度の収入減は、特定のベンチャー企業の決算期変更に伴う一時的な減少等の影響を受けたもの。

知的財産等収入/東大関連ベンチャーからの収入額



地域連携の推進及び学術成果の社会への還元

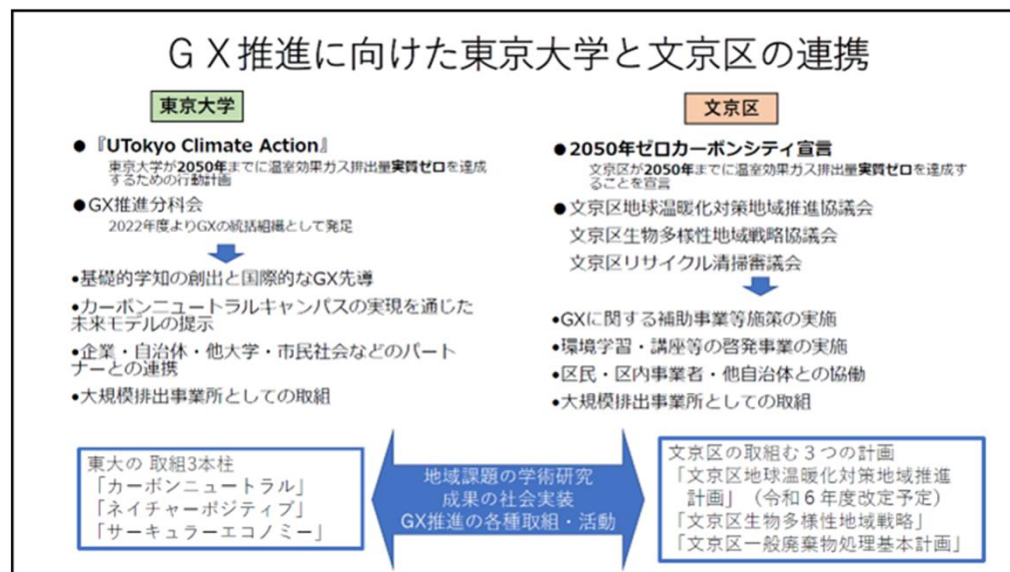
GXに資する地域との協創

文京区との相互協力に関する協定に基づき、GXに向けた連携協定を締結（2024年3月29日）

カーボンニュートラル（炭素中立）、ネイチャーポジティブ（生物多様性）及びサーキュラーエコノミー（循環経済）を含む文京区のGX推進に向けた課題対応のための連携を進め、学術研究とその成果を社会実装することで地域課題の解決に貢献。

<協定内容>

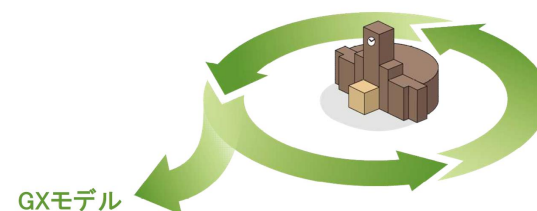
1. 地域のGX推進に向けた課題対応のための学術研究の推進
2. GX推進に向けた学術研究の成果の社会実装
3. GX推進に向けた各種取組
4. その他本協定の目的を達成するために必要な事項



<目標達成状況>

【目標】2027年度：脱炭素の実現に向けて7以上の自治体と連携

【現在】2023年度：脱炭素の実現に向けて1自治体と連携



地域連携の推進及び学術成果の社会への還元

課題解決のための社会起業ワークショップ

一般社団法人Soilの社会起業ワークショップ（Soil 100）を本学学生向けに開催（2023年12月、共催）

多様な部局、学年から30名の受講

ゲスト講演：

丸幸弘氏（株式会社リバネス代表取締役グループCEO）

出雲充氏（株式会社 ユーグレナ 代表取締役社長）

各専門家講演、グループワーク等を2日間かけて実施。

Soil100最終ピッチにおいて予定より多い6件（7名）の学生が100万円の支援金+3か月のメンタリングを受講



八重洲アカデミックコモンズ

東京駅直結の東京ミッドタウン八重洲4階のInnovation Field Yaesu内に開設（2022年10月）。立地の利便性を活かし、様々な社会人向けリカレント教育プログラムを展開。



東京大学リカレント教育講座ポータルサイト

2024年6月公開。主に社会人を対象として東京大学が開講している学位プログラム、教養講座、リカレント講座の検索が可能。



<ベンチマーク・目標達成状況>
リカレント教育データベース及びポータルサイトの構築

達成

2024年6月にポータルサイト公開

新たなリカレント教育プログラムの創成、受講者数

- ・2023～2024年に新しく設置した講座：15講座
- ・2023年の受講者総数：41,977名

※全172講座中133講座の受講者総数

安定的かつ自律的な経営基盤の獲得

経営改善

世界の公共性に奉仕し続ける「成長可能な経営メカニズム」

CxOが経営データを基盤として、自らの責任において権限を適切に行使して迅速な意思決定を行い、適切かつ適時の資源配分を実現。

財務経営本部／CFOオフィス

大学の自律的かつ持続的な創造活動を拡大するための「大学ならではの経営モデル」を確立していく一環として、令和4年4月より財務経営本部を設置し、大学法人の財務経営やこれに係るリスク等を分析し、東京大学の機能拡張を図るための投資判断をよりの確に行えるよう議論を行ってきた。この財務経営本部を発展させる形で、令和6年4月よりCFOオフィスを設置した。

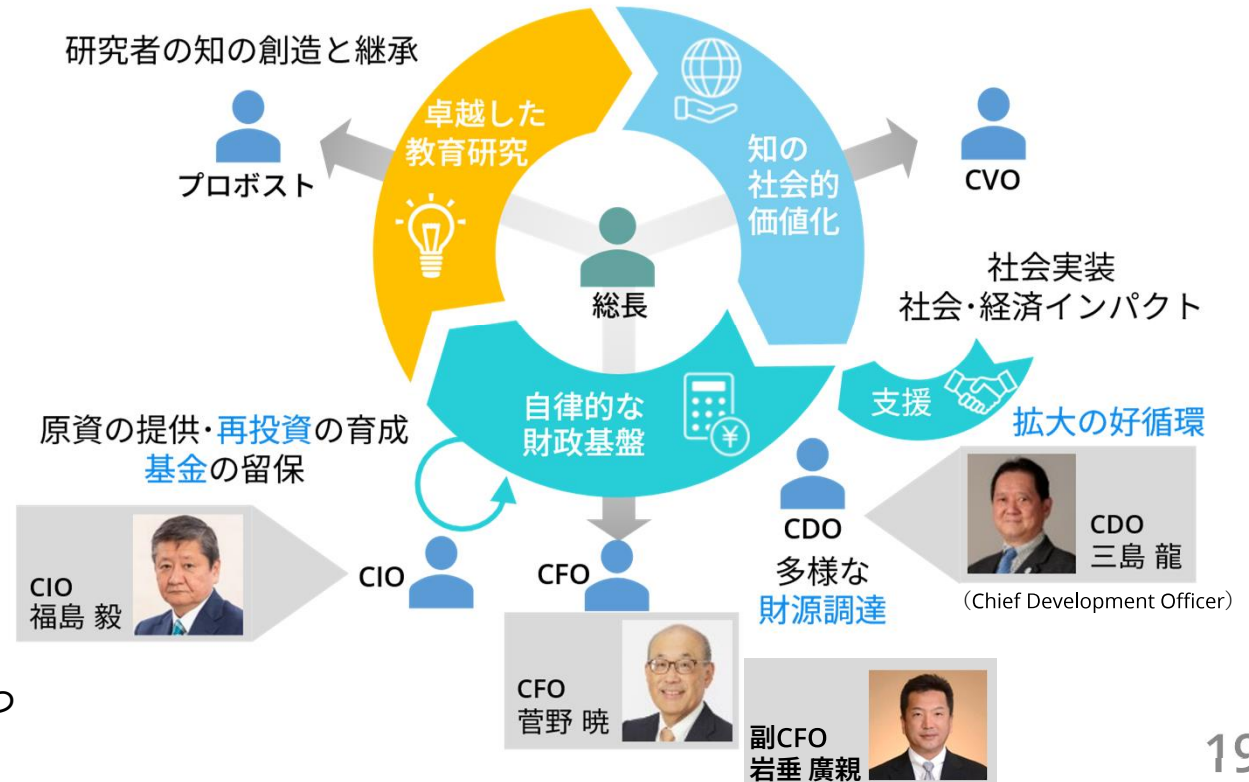
CxO及びCxOを支える体制の整備

- CFOオフィス、CDOを支えるディベロップメントオフィスを引き続き拡充し、CxO体制をさらに実質化。総長とCxOによる経営体制を定着させる。
- CxOを支えるスタッフの専門性の向上

多様なステークホルダーとの対話

- 運営方針会議や各種アドバイザリーボードの場を通し、多様なステークホルダーの立場や意見に注意を払いつつ、CxOらに支えられた総長のリーダーシップによる、迅速な意思決定と学術振興の両立を実現

3つのマネジメントの好循環



民間企業役員経験者をはじめ、多様な背景を持つ人材の登用により、執行部の多様性を高める

安定的かつ自律的な経営基盤の獲得

財務システム改革

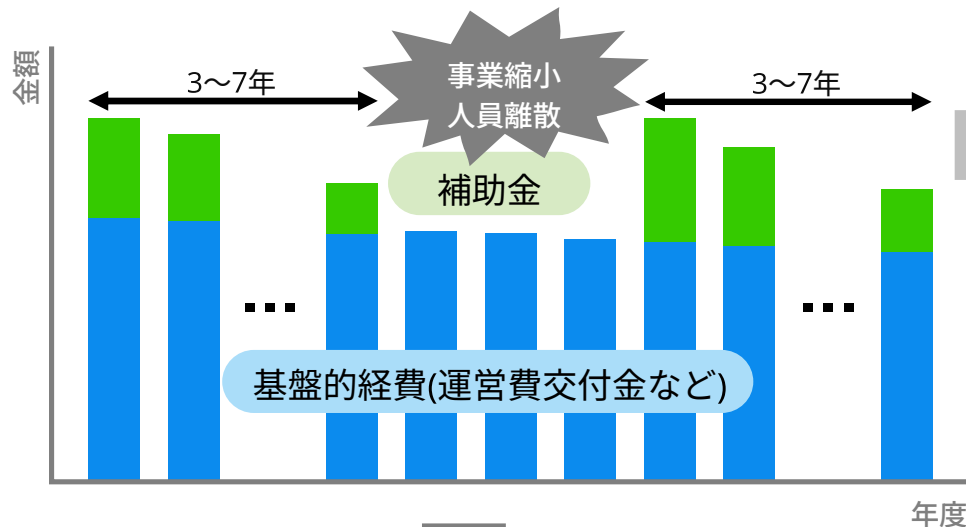
補助金型からEndowment型へのシステム改革

これまでは事業成長を主眼、今後は大学独自基金の構築・拡大によるEndowmentを重視

補助金型

運営費交付金などの公的経費に依存。

補助金獲得のため、活動の幅が政府の方針に沿うものに限定され、かつ年限付きのため持続性がない。

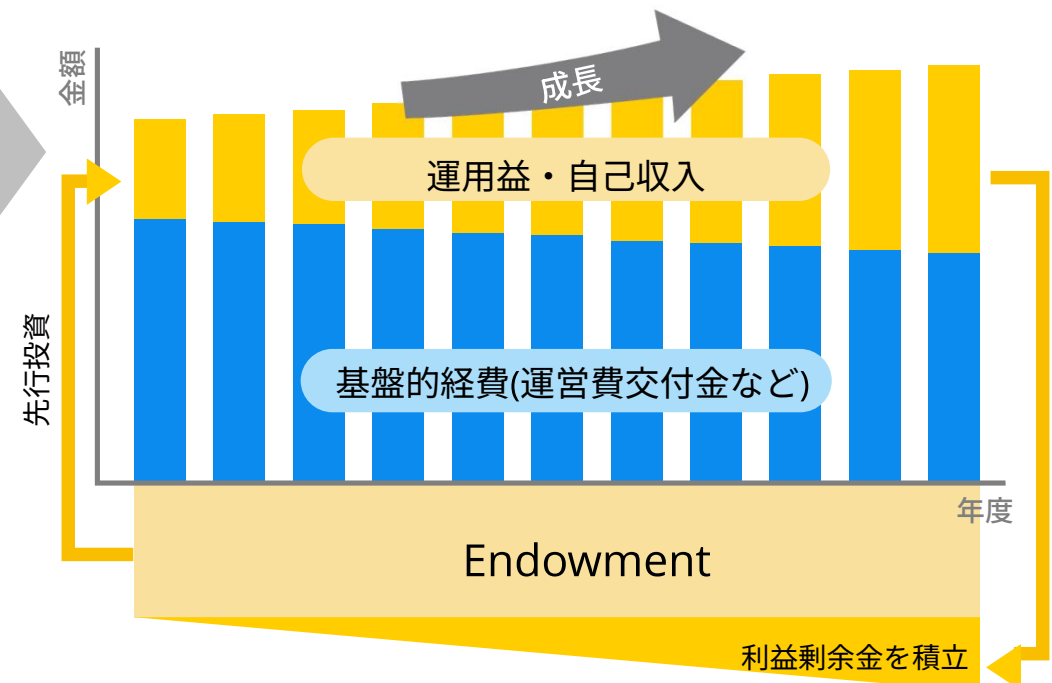


不安定かつ非正規の雇用形態

Endowment型

長期的かつ持続的な視野での事業推進。

学外からのサポートや社会の要請も踏まえ、独自の判断で自律的な活動への先行投資。



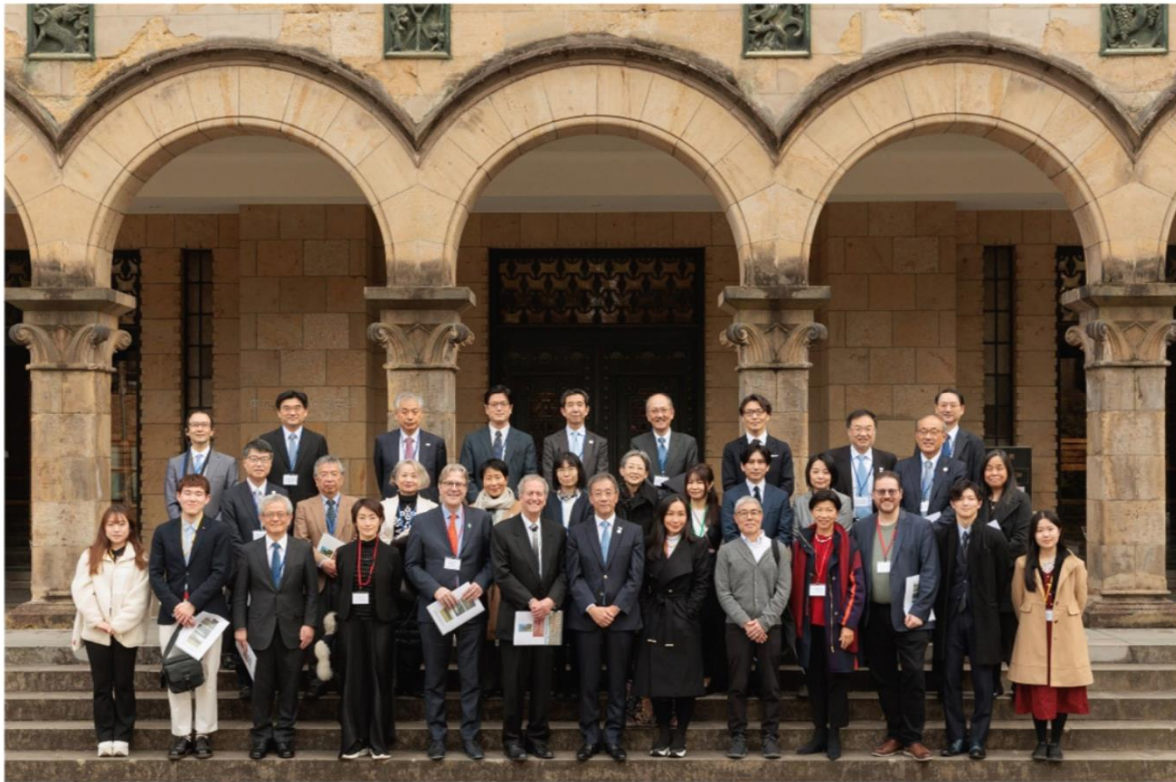
安定的かつ自律的な経営基盤の獲得

Global Navigation Board Meeting

国際的なエキスパートにより構成される総長の諮問会議として設置。

第1回：2023年3月3日開催（オンライン開催）。国内外の委員4名に加え、総長ほか本学執行部関係者11名が出席。総長から委員へUTokyo Compass等について説明した後、意見交換が行われた。

第2回：2024年2月14日開催（初の対面開催）。国内外の委員7名及び総長、全理事、ほか本学関係者24名が参加。“Global fundraising with the 150th anniversary in mind”をテーマに、財務戦略、大学独自基金（エンダウメント）の拡充、本学の国際的な地位の確立に向けたファンドレイジング等の課題について議論が行われた。



職員のプロフェッショナル化

20%ルールの導入

国際化やデジタル化などの社会の変化や大学の機能拡張に伴い、職員に期待される業務が変化し高度化する中、職員が高度な専門性と提案力を身につける機会を拡充する必要がある。また、職員の価値観や働き方も多様化する中、業務効率化を進めつつ、職員がこれまで培った業務経験・知識、個々の専門性を活かし、自律的にキャリアパス形成の機会を創出する必要がある。このため、職員が自ら所定勤務時間の一部（2割まで）を活用し、所属部署における業務所掌、担当業務以外の本学の横断的な業務に関する企画立案や実施に関する活動に従事することを可能とし、その成果を学内に還元させる仕組みを構築する。2022年度、2023年度に試行を実施し、2024年度中の本格実施へ向けて準備を進めている。

業務改革取組やツールの全学展開

本学が進める人的資源の有効活用（HR経営）の一環として、組織的な業務効率化促進を図るため業務改革のアイデアや各部署での業務改革成果を募集し、特に優れた取り組みを表彰するとともにその成果を全学へ展開する。

2023年度受賞課題

総長賞：RPAツール活用による未払金伝票の自動起票

「RPAを利用した近距離旅費自動計算から振込処理まで及びPADを利用した就労管理システム勤務表らくらくチェック」

理事賞：「体験活動プログラム」にかかる業務の持続可能なDX化-RPAと共通IDを活用した学生管理の実現による効率化とエラー排除

理事賞：日光植物園のD&I宣言～植物園全体の業務から私たちの「出来る」を見つける

毎月の確認時間が短縮

費用負担なし

全学で利用可能

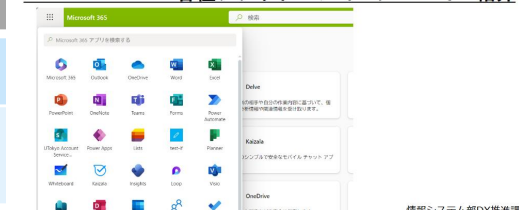


情報システムゼミ ICT Seminar

情報システムの企画・設計・構築・運用・管理を中核的に行う「創る者」と情報システムを活用して業務を行う「使う者」が協同し、解決策を共有し、業務の効率化を図り、全体最適な業務システムを構築するための方策の一環として開催。実践的な研修をとおして、ビジネスプロセスマネジメント(BPM)スキルや適切なITツールを使いこなすためのスキル、リテラシーを身につける。

年度	開催回数	内容（例）
2023	13	データからワンクリックでアプリを作ろう！ -Power Apps 超初級編 -
2022	11	チームメンバーとタスクの可視化・共有をしよう - Teams + Plannr 初級編 -

【超初心者編】（学内限り） Microsoft 365 各種アプリケーションについてご紹介



I. 指定国立大学法人構想の進捗状況

1. 人材育成・獲得
2. 研究力強化
3. 社会連携
4. 大学運営・経営機能の強化

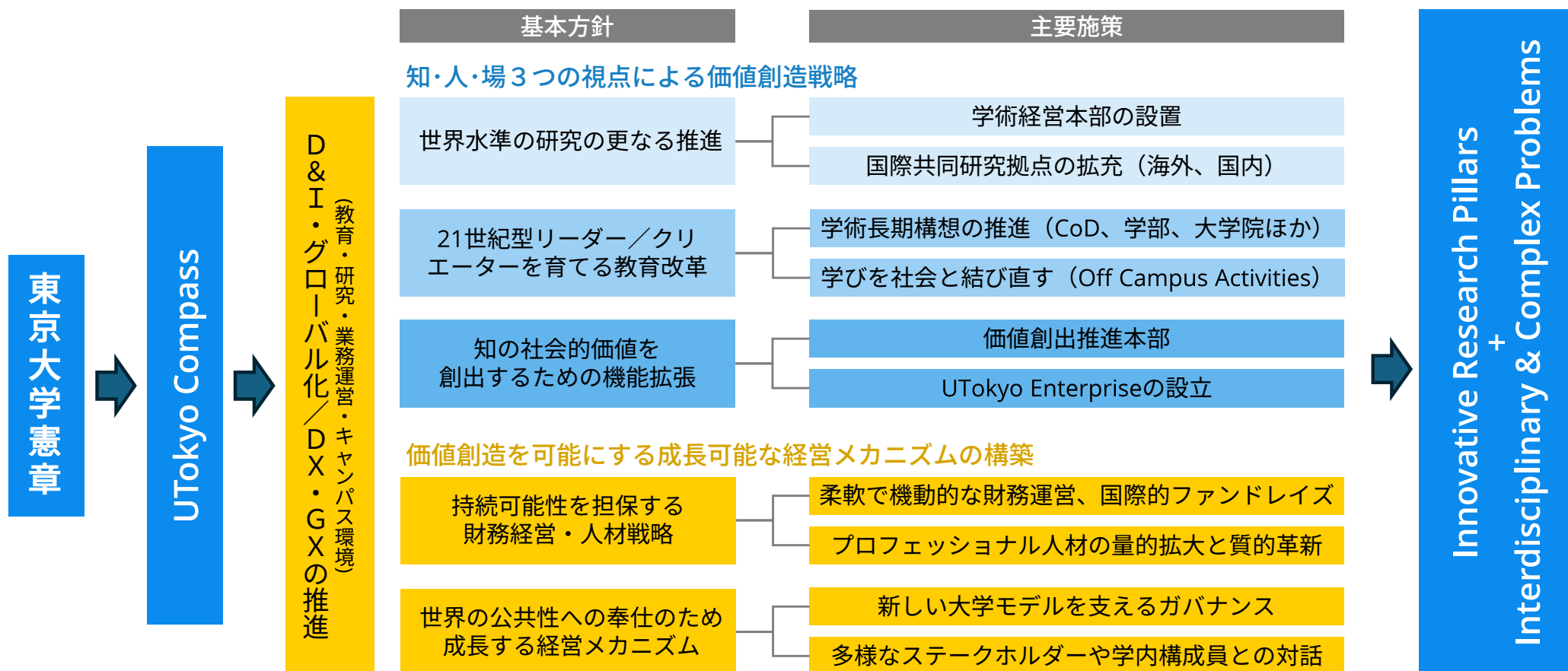
II. 今後の展開



新しい大学モデルの構築 — 東京大学の新たなグランドデザイン

UTokyo COMPASS

「UTokyo Compass」は、自律的で創造的な大学活動の基盤となる「経営力の確立」、そして「知をきわめる」「人をはぐくむ」「場をつくる」との3つの視点（Perspective）から定めた20の目標のもと、これを実現するための具体的な行動計画であり、2021年9月に公表した。2024年5月にUTokyo Compass 2.0へ改訂したこの行動計画を、さらに加速するために、知、人、場の3つの視点をテーマにやるべきことを再整理し、定めた重点投資計画が下図である。



「知の協創の世界拠点」形成のための体制整備

UTokyo Compass の更なる推進のため、未来社会協創推進本部（FSI）と新しい大学モデル構想会議を発展的に統合し、新たに「UTokyo Compass 推進会議」を総長室に設置。学内外の関係組織とも適宜連携しつつ、推進会議を中心として、研究インテリジェンス組織設置などの新たな施策を含め、UTokyo Compass を推進する。

未来社会協創推進本部（FSI）

- 2017年に設置、総長のイニシアティブで全学的な事業を先導する組織として様々な新規施策を展開
- SDGsの理念を取り入れ、学内外の様々な者との連携を推進

発展的統合

新しい大学モデル構想会議

- 2022年に設置、UTokyo Compassの「自律的で創造的な新しい大学モデル」のための様々な取組を構想
- 構想の推進のため国際卓越研究大学への申請に向けたとりまとめも実施

UTokyo Compass推進会議（UCI）

2024年4月1日

- FSIの理念を継承し、**地球と人類社会の未来に貢献する協創活動**を引き続き推進
- FSIの活動を含む**多様な東京大学の活動を自律的・創造的に推進する構想を実現**するための機能も統合
- これまでイニシアティブとして先導してきた事業を更に**実装・展開するプラットフォーム**としての役割を担う
- 全学での意思決定の場として審議・決定する機能や全学的な新規施策を先導する機能を維持

ビジョン形成分科会

教育改革分科会

D&I推進分科会

価値創出分科会

GX推進分科会

マネジメント変革分科会

戦略的研究推進分科会

ガバナンス分科会

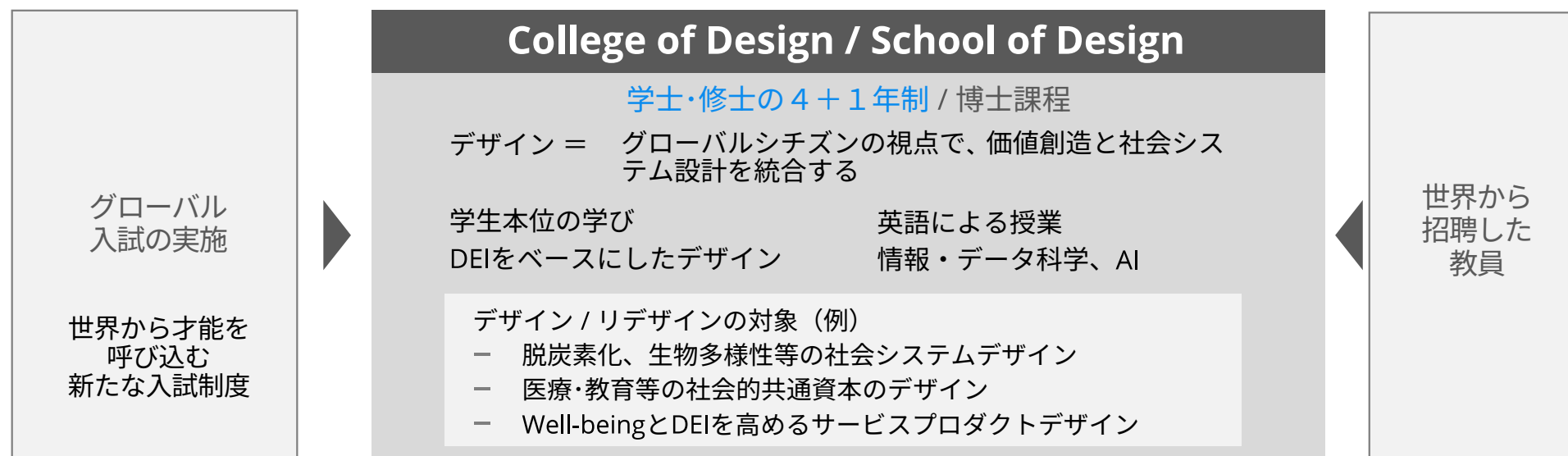
学知創出分科会

今後の取組例① College of Design構想

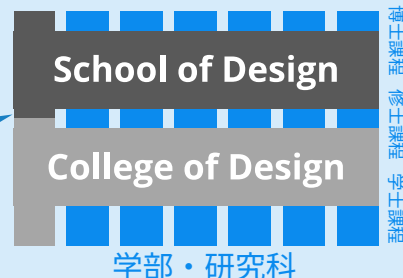
College of Design

～未来の社会変革を駆動する次世代リーダー育成のための全学横断型学修一貫型の教育組織～

気候変動や格差社会、人口減少などの諸問題が山積する現状において、従来の学問領域を越境して新たな価値を創造する人材の育成が求められており、大学教育にも時代に即した変革が急務である。本学では、これらの現状を解決する手段の一つとして、既存の全部局・研究所等から教員が参画する新たな領域横断型の教育研究組織（全学教育研究組織）である「College of Design（仮称）」をR9（2027）年までに設置する計画を策定している。



学問分野・既存部局を横断する新たなプラットフォーム



学生・教員のシェア構造

教員の一部が既存学部と兼任し、教育・研究面での改革を全学へ波及。**(Shared Faculty)**

カレッジ所属の学生**(Core)**に加え、既存学部から参画する学生**(Affiliate)**により、CoDと既存学部との間のシナジー効果を拡大。

目標（大学全体）：
25年後(2049年)までに

学生に占める**外国人学生**の比率
学部 > **30%** 大学院 > **40%**

外国籍研究者比率 > **30%**

女性教員比率 > **40%**

今後の取組例② 研究インテリジェンス組織の検討

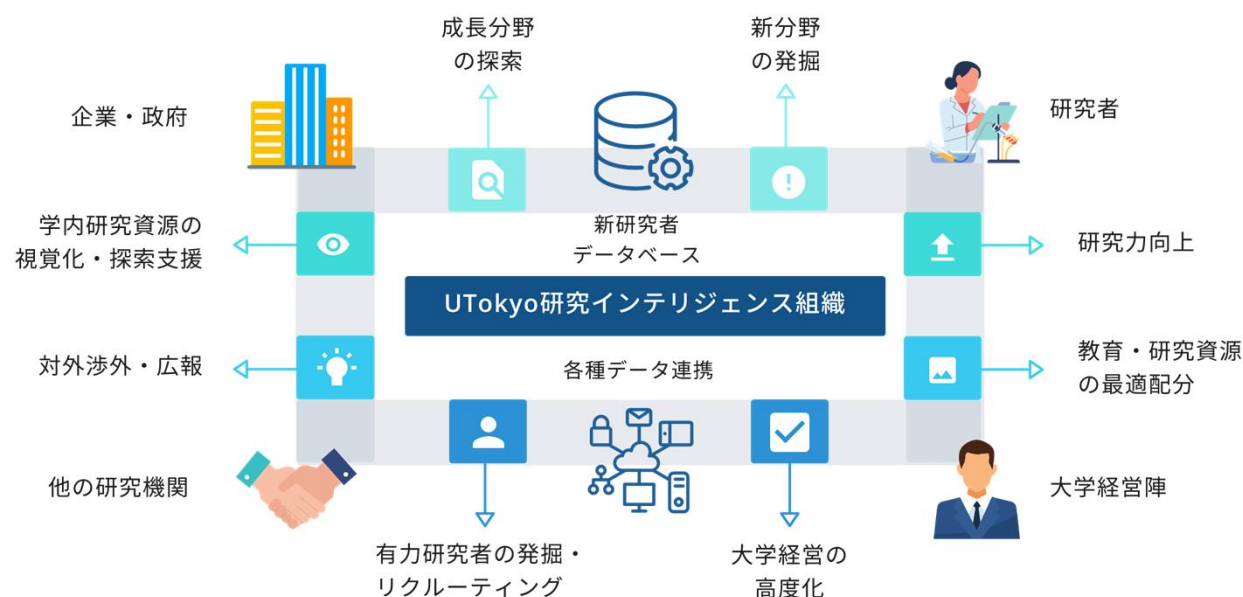
データに基づいて世界における本学の位置を分析し、世界の中で果たすべき役割を把握。研究インテリジェンス機能の発揮により得られた情報を活用し、部局の教員人事の支援や、点と点を結ぶ学際研究の分析・調査を判断し、機動的な支援を提供する。

研究インテリジェンス体制の確立

- 国内外の研究動向の把握
(研究インテリジェンス)
- 学内部局の研究・教育・社会連携等の実績データと保有資源・活用状況の把握
(研究IR)
- 学内研究シーズ・国内外有望研究者の早期発掘・評価

機動的融合・新規研究の促進

- 異分野の研究者のネットワーク化・機動的融合の触媒
- 新規研究の各ステージにおける外部資金獲得支援、リサーチエンジニア・URAなど研究支援人員の（再）配分を通じた伴走支援
- エンダウド研究組織・エンダウドプロフェッサーの一元的管理
- 先端設備全学共用化の促進

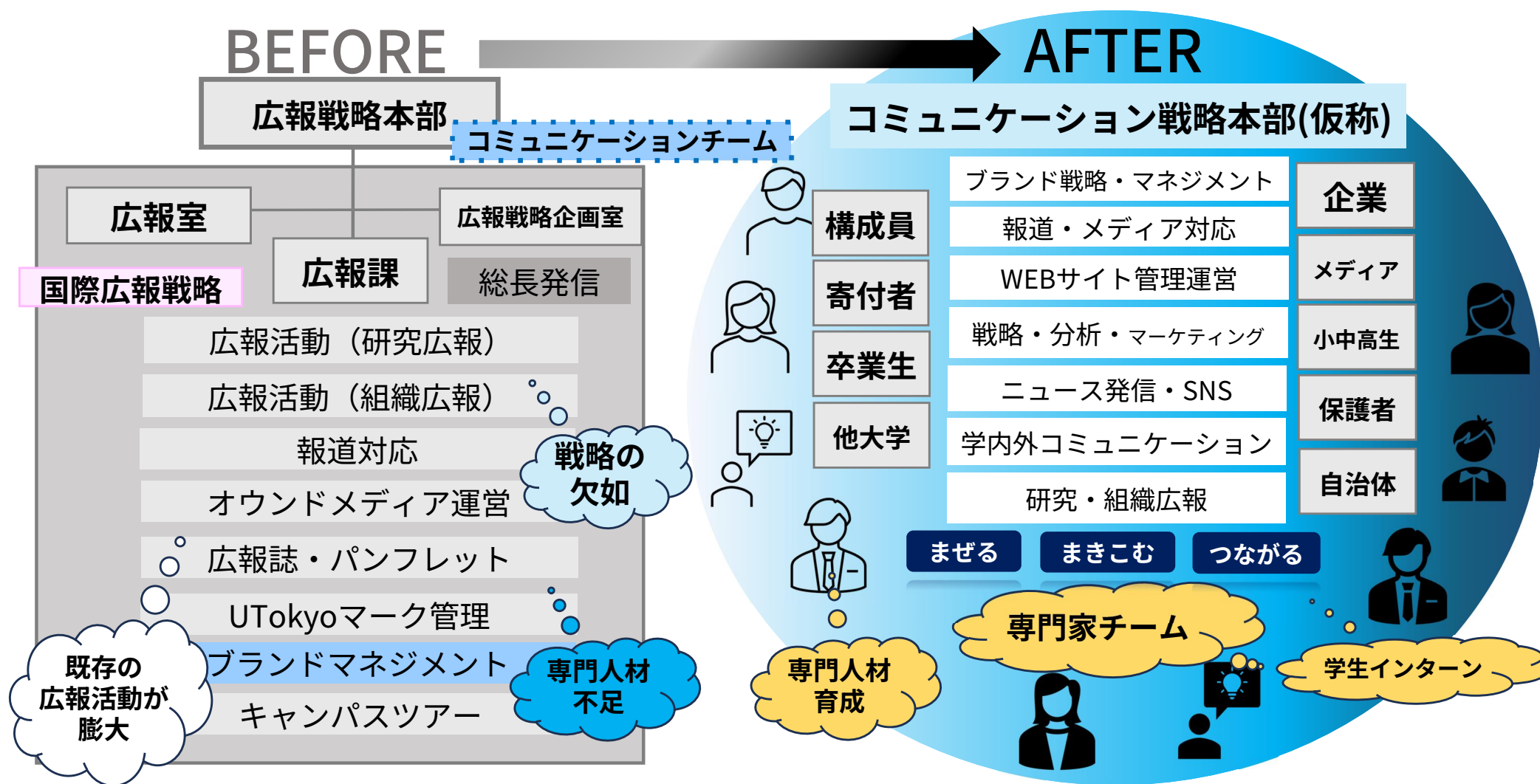


研究インテリジェンス組織のイメージ図

※現在検討中の案であり、今後変更が生じる可能性がある。

今後の取組例③ コミュニケーション戦略本部（仮称）の整備

広報戦略本部からコミュニケーション戦略本部（仮称）へ改組



- 2021 コミュニケーションチーム創設
- 2024 Visual Identityガイドライン 策定、ブランドスタジオ 設置、コミュニケーション戦略会議（WS）開催
- 2025 コミュニケーション戦略本部（仮称）設置予定

今後の取組例④ エンダウメント型財務経営への転換

補助金型からEndowment型へのシステム改革

東京大学初のエンダウメント型研究組織の設置 応用資本市場研究センター

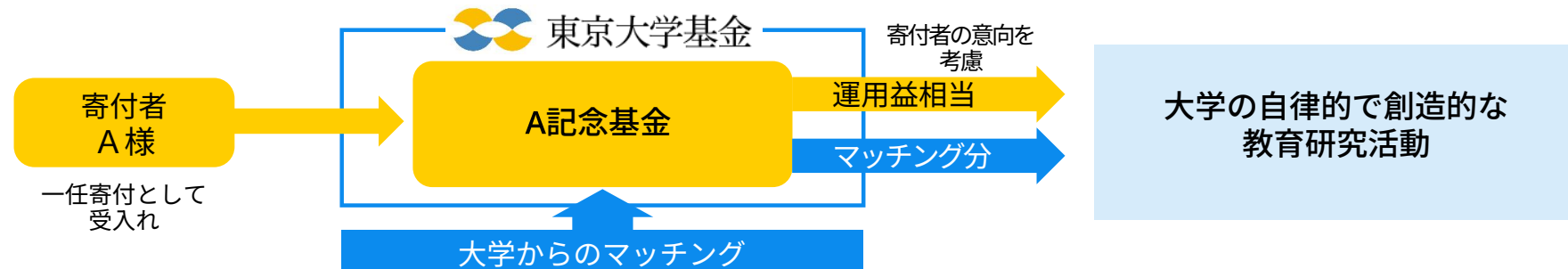
学術・実務・制度という3つの観点から、資本市場に関するグローバルな学術の蓄積を、税制・企業会計制度・産業組織など各国固有の学術領域と融合することによって、資本市場研究を日本の新たな学術領域として創出し、日本に求められる資本市場のグランドデザインを提言・発信していく。

松本大氏 (マネックスグループ株式会社 取締役会議長兼代表執行役会長) からのご寄付をもとに設置した、本学初のエンダウメント型研究組織

2023年10月1日設置



Endowment型寄付の仕組み（イメージ）



エンダウメント型財務経営に資する施策案の検討

Endowed Scholarship

寄付の運用益を原資とした基金の運用により、国内外の卓越した博士課程学生を東京大学に呼び込み、世界の最優秀層の博士課程学生を奨学金にて支援するスキームを設計する。

Endowed Professorship

研究教育における「東京大学のミッション」を踏まえ、大学に対する社会からの期待や要請を適切に反映して、学術の時間的多様性に配慮した機能強化を図るため、寄付の運用益を原資とした基金の運用により、長期にわたり安定的に国内外の卓越した研究者を東京大学の教員として雇用する。

今後の取組例⑤

HR経営本部の整備

HR経営：プロフェッショナル人材の量的・質的向上にかかる環境整備

「HR経営本部」の設置

- ① HR経営本部を設置し、プロフェッショナル人材の雇用、育成、人件費管理及び組織・業務改革などを企画立案
- ② HR担当理事を本部長とし、CFOオフィス等と密接に連携

プロフェッショナル人材とは

- ・ 大学の機能拡張や社会情勢の変化に応じて求められ、教育研究活動の活性化に資する多様な業務（研究支援・成果普及・研究基盤整備等）を最も効果的かつ効率的に遂行することができる高度な専門的能力を有した人材
- ・ 広義には既存の教員・事務職員・技術職員も含まれる

①プロフェッショナル人材の雇用



②プロフェッショナル人材の育成 (専門化・高度化)



③人件費の管理及び配分

連携

CFOオフィス



④組織及び業務改革



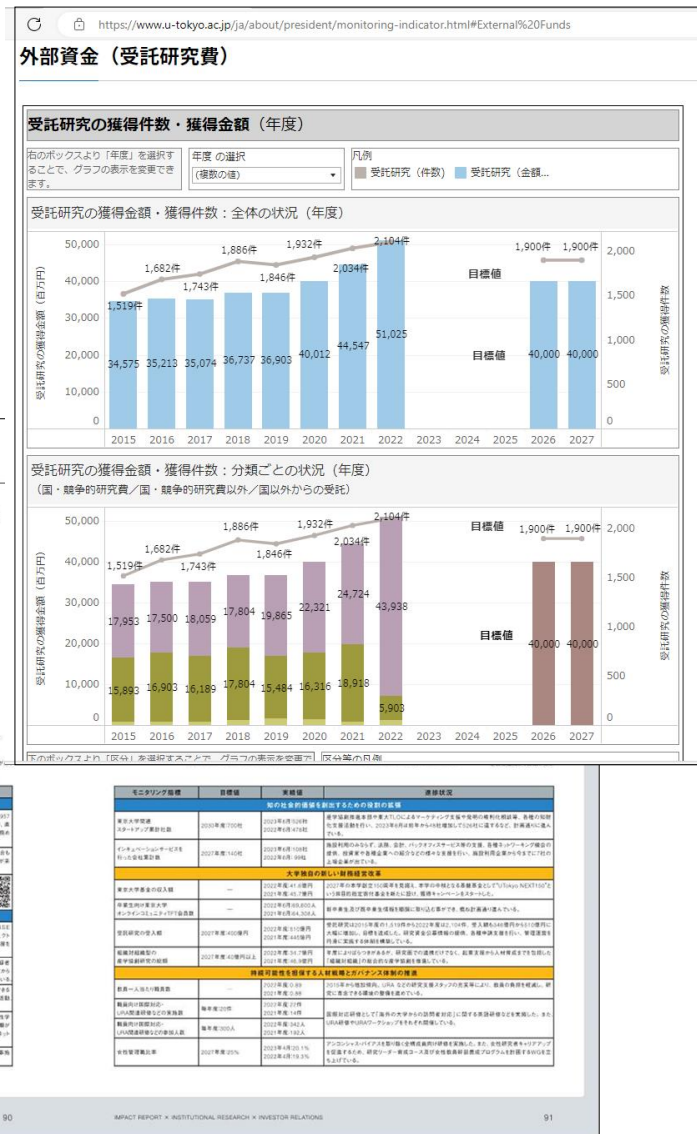
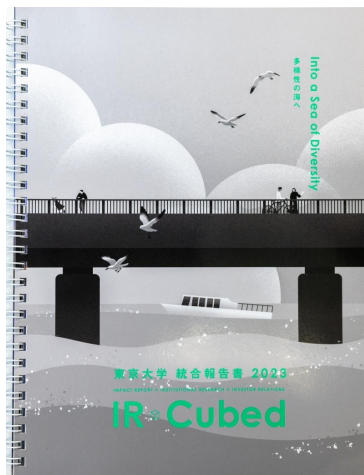
IR活動強化

指定国立大学法人のフォローアップは、本学の基本方針である「UTokyo Compass」のモニタリングと一体で行っている。

主要指標は各年度データを公表し、閲覧者が自由に操作して経年変化を確認できる。

東京大学HP HOME〉大学案内〉総長室から〉総長談論〉「UTokyo Compass」〉UTokyo Compass モニタリング指標

UTokyo Compass モニタリング指標の進捗状況に関する情報公開を、統合報告書「IR Cubed」の中で行っており、本学WEBサイトにて公表している。



指定国立大学法人構想に係る情報発信

指定国立大学法人構想に係る情報発信を行っている大学ウェブサイト
HOME > 大学案内 > 大学概要 > 指定国立大学法人
<https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/overview/b06.html>